

発行「内田みえこと我孫子を  
デザインする市民ネット」  
〒270-1108  
我孫子市布佐平和台2-18-10  
TEL/FAX04-7139-8859  
mieko50@jcom.home.ne.jp

# 内田みえこ

## 2019 年度予算 (一般会計+4 特別会計)

3月議会で可決成立した2019年度予算とこれまでの当初予算の推移です。

(単位：千円、%)

会 計 名	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年度比
一 般 会 計	38,500,000	39,280,000	37,660,000	38,220,000	37,960,000	△0.7
国民健康保険事業特別会計	15,647,000	16,205,000	15,634,000	12,793,000	12,532,000	△2.0
公共下水道事業特別会計	3,910,000	3,422,000	3,308,000	3,363,000	3,173,000	△5.6
介護保険特別会計	8,775,000	9,005,000	9,469,000	9,912,000	10,603,000	7.0
後期高齢者医療特別会計	1,520,000	1,704,000	1,803,000	1,957,000	2,033,000	3.9
合 計	68,352,000	69,616,000	67,874,000	66,245,000	66,301,000	0.1

●一般会計当初予算は370億円台から390億円台を推移。

●国民健康保険事業特別会計予算は2018年度から急速に減少。

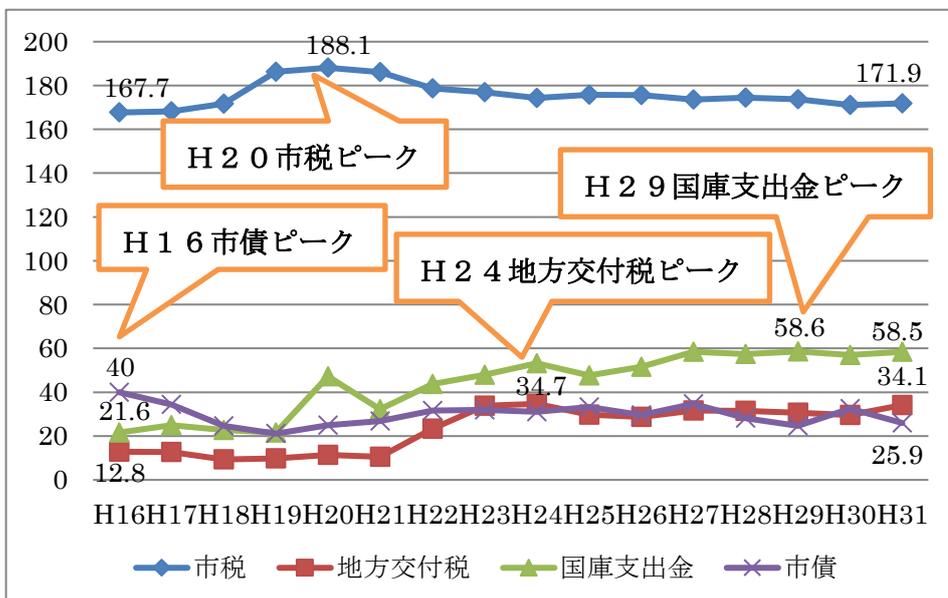
その要因は後期高齢者医療特別会計に移行する75歳以上の後期高齢者の増加。  
また社会保険の加入条件緩和による国民健康保険から社会保険への移行。

●介護保険特別会計予算は年々急増し2019年度は100億円を突破。その要因は高齢化による介護認定者の増加に伴う介護給付費等の増加。一般会計からの繰出金は約16億円。

●後期高齢者医療特別会計予算は年々増加。その要因は75歳以上の後期高齢者の増加。

高齢化の  
影響大きい

### 【主な歳入の推移】



(単位：億円、平成30年度、31年度は当初予算、その他の年度は決算)

- 市の自主財源である市税は約172億円。ピーク時より約16億円減少。市税の内、最も多い個人市民税は約96億円。ピーク時より約12億円減少。
- 依存財源の中で最も多い国庫支出金は59億円。ピーク時より微減。
- 地方交付税は約34億円。
- 市債発行額は対前年度比-20.6%、約6億7千万円減。
- 今年度は、市債発行額を公債費以下にする市の財政規律達成。

# 新クリーンセンター整備事業、徹底審議！

現在使用している焼却施設は、昭和48年の稼働以来40年以上が経過し、老朽化による故障リスクや修繕費、維持管理費が増大しています。また、昭和52年稼働のリサイクルセンターも老朽化が進んでいます。

現在、両施設を更新する新クリーンセンター整備事業が行われており、常任委員会や予算委員会において徹底的に審議しました。



## これまでの経緯

2010年7月：柏市・我孫子市一般廃棄物広域処理研究会を設置

2014年2月：施設の共同整備・運営の見送り

※見送りの理由：東北地方太平洋沖地震に伴う原発事故により放出された放射性物質を含むごみ焼却灰への対策が急務となり約2年間研究会が中断された。その後再開されたが、分別収集の在り方や放射能対策、更新スケジュールなどに相違が生じたため、施設の共同整備や運営は見送りとなりました。

2015年1月：廃棄物中間処理方式選定委員会を設置

2015年11月：廃棄物中間処理方式選定委員会報告書

- 中間処理方式：**ストーカ式焼却炉**

- 施設規模：130t/日

2016年3月：廃棄物処理施設整備基本計画

- 廃棄物中間処理方式選定委員会報告書をもとに「施設規模は130tに設定しましたが、2015年度の可燃ごみ処理量を確認し、より正確に施設規模の検討を行います。」とした。

2018年1月：新廃棄物処理施設整備詳細計画、新廃棄物処理施設整備運営方式等検討報告書

- 施設規模は、詳細計画策定業務委託において、ごみの減量施策の影響と人口減少を加味した再計算を行い焼却ごみ量を算出し直したことや稼働年度の変更によって規模算出年度が変更になったことにより

**130t/日から10t減って120tに。**

当該計画については、2018年1月22日に決済済み。

2018年2月6日：環境都市常任委員会勉強会「新廃棄物処理施設整備詳細計画、新廃棄物処理施設整備運営方式等検討報告書について」



## 施設規模(処理能力：120t/日)に対する疑問

**施設規模を決定する際の重要な要因である計画処理量の設定は妥当か？**

施設規模は、「ゴミ処理施設整備の計画・設定要綱2017改訂版」((社)全国都市清掃会議)によると、「稼働予定の7年後を超えない範囲内で将来予測の確度、施設耐用年数、投資効果及び今後の施設の整備計画等を勘案して定める」としていることから、**施設稼働後7年間の最大となる27,206t/年(2022年度推計値)で計画**されていますが、採用した計画処理量が妥当なのか審議しました。

### 【計画処理量】

(単位：t)

実績値	推計値													
	新廃棄物処理施設稼働													
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
計画処理量	29,366	26,858	26,336	25,813	25,281	24,745	27,492	27,206	26,915	26,603	26,282	25,957	25,621	25,288

Q : 2016 年度から計画処理量は年々減少しているが、2021 年度に急激に増加(+2, 747 t)する理由？

A : 東日本大震災に伴う原発事故により放出された放射性物質を含む剪定枝木を、これまでは分別収集し、ストックヤードに保管し、放射線量が高くならないように少しずつ焼却していたが、保管場所の確保が難しいことなどから、2021 年度から剪定枝木や雑草の焼却量を約 2, 700 t 増やす予定にしているため。

### 選定枝木や雑草の焼却量を増やす場合は放射線量に最大限の注意を払うよう強く要望

Q : 施設規模については、参考にした要綱に「稼働予定の 7 年後を超えない範囲内で将来予測の確度、施設耐用年数、投資効果及び今後の施設の整備計画等を勘案して定める」とあるが、期間中の最大計画処理量を採用すべきとは書かれていない。最大計画処理量を採用した理由は？

A : 焼却できないごみの発生を防ぐため。

今後の人口減少によるごみ量の減少やごみ減量施策の効果などを考慮すると、2021 年に剪定枝木等の焼却量を増やし、計画処理量が増加した段階で、稼働後 7 年間の計画処理量の最大値を採用したことには疑問が残ります。

計画処理量が少なければ、施設規模も小さくなり、経費削減につながるため、計画処理量をできるだけ少なくすることを第一義とする検討が必要だったと思います。

しかし、今期の環境都市常任委員会に詳細計画等が示され勉強会が実施された時点では、市長決済が終わっており、いくら疑問を呈しても変更はできないとのことでした。 **事業の進め方、市民や議会への情報提供のあり方については、問題があったと言わざるをえません。**

## 👉整備事業費が 1 年で増大したことに対する疑問

Q : 2019 年度予算で、整備事業費(新廃棄物処理施設の実施設計と建設工事費)として 158 億 17 万 6 千円の継続費が設定された。1 年前の 2018 年 3 月 8 日付クリーンセンター提出資料の整備事業費 141 億 3, 313 万円より約 16 億円増加した理由は？

A : 2017 年は整備詳細計画アンケート(6 社の平均)、2018 年度はメーカー見積アンケート(3 社の平均)の価格。オリンピックによる資材費や労務単価の高騰により総工事費が約 14 億円増加、加えて雨水貯留施設設置工事費(約 2 億円)、水道配水管施設工事費、電力連携接続工事費が追加されたため。

## 👉事業の延期はできないのか？

Q : 以前、視察したふじみ野市のクリーンセンターは、同じストーカ式焼却炉で、規模は我孫子市の計画より少し大きい(142 t/日)にもかかわらず、2013 年から 2016 年に工事を実施したため廃棄物処理施設の事業費は 81 億円であった。オリンピックによる資材等の高騰で事業費が増大するのであれば、オリンピック後に事業を延期することはできないか？

A : 現在の焼却炉は老朽化が進み、毎年修繕はしているが、いつ使用できなくなるか分からない状態である。また、震災復興特別交付税を国に要望しているため事業延期はできない。

## 👉新廃棄物処理施設整備・運営に係る事業費(見込みを含む) 単位：千円

	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	計
委託料、報償費、工事費等(2014~2019 年度)	93, 756	0	67, 200	140, 037	121, 943	422, 936
新クリーンセンター整備事業(継続費)	5, 307, 287	0	7, 016, 200	1, 192, 864	2, 283, 825	15, 800, 176
施設運営・維持管理業務委託(債務負担行為)	0	0	0	0	11, 237, 695	11, 237, 695
合 計	5, 401, 043	0	7, 083, 400	1, 332, 901	13, 643, 463	27, 460, 807

※支障物解体・撤去・移設工事、汚染土壌対策工事、工事施行監理等の金額未定

# 2019 年度予算で注目すべき事業

## 総合計画策定事業

2022 年度を初年度とする市の最も基本となる計画であり、将来のあるべき姿を示すものである次期総合計画の策定事業が始まる。今年度は、総合計画策定支援業務委託料、総合計画審議会委員報酬等の予算として 667 万 1 千円が計上され、基礎資料となる市民アンケート及び人口推計を実施する。また、市民や有識者等による調査・審議を行うため総合計画審議会の開催やワークショップ等を実施する。



今後の我孫子市の方向性を決定する市の最上位計画の策定にあたっては、無作為抽出による市民の意見聴取や対話の場の設定等、様々な手法を駆使して徹底的な意見聴取と議論を重ねる丁寧なプロセスを経て策定するように強く要望しました。

- 次期総合計画の期間は 2022 年度から 2034 年度までの 12 年間 ※現在の総合計画の期間は 20 年間
- 総合計画は基本構想、基本計画、実施計画の 3 つの計画で構成



## 農産物直売所

農産物直売所関係の予算は、手賀沼親水広場に飼い犬を連れて訪れる利用者が、旬菜厨房米舞亭をはじめ水の館を利用しやすいように、米舞亭の手賀沼側にドッグポールを 2 基設置する予算として 30 万 3 千円が計上された。

直売所を含む農業拠点施設の指定管理者の 2018 年 4 月から 2019 年 3 月までの収支は 345 万 4 千円の赤字。前年度の 934 万 3 千円より赤字額は減少したが、残り 1 年の指定管理期間で赤字から脱するため、直売所部門に力を集中し、加工や飲食など不採算部門の見直しが課題となっています。

## 胃がん検診内視鏡検査導入

国の指針に基づき、胃内視鏡検査を 50 歳以上の偶数年齢者に導入する。また、検診運営委員会の開催や医師 2 名での画像判定など、検診における精度管理を含めた実施体制の整備等の予算として 1,932 万 1 千円が計上された。

国の指針に「がんが国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状にかんがみ」とありますが、2 人に 1 人ががんになる時代、胃がん検診の精度をあげるため内視鏡検査を導入することは意義のあることですが、事故のないよう安全で精度の高い検査体制の構築を強く要望しました。

## 風しん抗体検査及び風しん予防接種

抗体保有率の低い世代の男性（S37 年 4 月 2 日から S54 年 4 月 1 日生まれ）を対象に、風しん抗体検査及び予防接種法に基づく風しんの定期接種を実施する。また、千葉県風しん抗体検査を受診した妊娠を希望する女性等のうち、抗体価が低いとされたものに対し風しん接種費用の一部を助成するため 1,164 万 2 千円が計上された。